

## 平成21年・年頭所感

日本LPガス協会  
会長 久内幸二郎

新年明けましておめでとうございます。平成21年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年はLPガス業界にとって重要な一年であったと思います。

まず、エネルギー政策面では、「長期エネルギー需給見通し」で、2030年に向けて化石エネルギーが大きく削減される中において、LPガスは環境に優しいガス体エネルギーとして、引き続き一定の役割を位置付けられました。

また、昨年10月より総合資源エネルギー調査会総合部会において、代エネ法の抜本の見直し、廃止を含めた新たなエネルギー法体系策定のため審議が始まり、年初までにとりまとめが行われるところです。とりまとめの結果を受けて、エネルギー供給構造の高度化を目指して、法律案が本年の通常国会に上程され審議されることになっております。LPガス業界としても今後エネルギー政策の動きに対応すべく体制整備などしっかりと取り組んでいかなければならないと考えております。

一方、安定供給面については、七尾、福島、神栖の地上3LPガス国家備蓄基地において、昨年LPガスの受入が完了し、3基地で65万トンの国家備蓄体制が構築されました。引き続き、倉敷と波方で地下備蓄の建設が行われております。また、昨年は地上3基地において、緊急時におけるLPガスの放出を想定した緊急放出の訓練が実施されました。元売り業界としても、引き続き国家備蓄基地の安定操業に側面からお役に立ってまいりたいと思います。

また、世界のLPガス供給に目を転じますと、カタールやアブダビなどにおける大規模な新規LNG開発プロジェクトの立ち上がりに伴い、数年以内に随伴ガスとしてのLPガスが大量に

生産される予定であり、供給構造が大きく変化してきています。L P ガス輸入価格形成にも大きな影響を与えるものと期待しています。

価格面では、昨年は原油の高騰に連動して、7月にC P が900ドルを超えて最高値を記録した後、米国に端を発した金融危機等による原油価格の急落を受けてC P も急落を続け、需要期である12月のC P が335～340ドルまで大幅に暴落するというこれまでにない価格の動きをいたしました。なおこの間、原油との熱量あたりの価格では、L P ガスは90%前後と相対的に低い水準を維持しており、灯油やガソリンなどに対しては価格優位性を有するようになっていきます。

保安面では、ガス機器によるC O 中毒事故等が社会問題化する中で、ガスコンロへの全口安全装置搭載の義務付けが昨年10月1日から実施されました。また、経年劣化による事故を防止するための長期使用製品安全点検制度が本年4月1日より実施されます。

一方、近年一般消費者や販売事業者に起因するL P ガス事故が増加傾向にあり、昨年も死亡を伴うL P ガス事故が発生しております。L P ガス業界としても、お客様の信頼を確保するため、原点に立ち戻り、一丸となって事故撲滅に向けた活動を展開し、安全・安心を揺るぎないものにしていかなければならないと思っております。

今年当協会は、低炭素社会の実現に向けた活動を展開していくため、中長期展望の策定を平成21年度の最重点課題と定め、取り組んでいきたいと考えています。特に、環境に関しましては、今年もスローガンを「L P ガスが担う環境への貢献」と題し、環境への取組みをより一層強化しようと思っております。

今年には京都議定書の第一約束期間の2年目になり、昨年設置した環境部会を中心として、環境自主行動計画の目標達成やL P ガスの環境性の良さの根拠データを明確にして大々的にアピールする等、積極的に環境に貢献していきたいと思っております。

一方、業界全体の活動としては、「人と地球にスマイルを」キャンペーンも、一歩ずつではありますが、他団体との連携や地方への活動の展開など着実に活動の裾野が広がってきていると感じております。本キャンペーンは本年6年目を迎えており、限られた予算の中ではありますが、ウイズガス・コラボ事業への参加などを通して、アピールを拡げて行こうと思います。

2010年度のLPガス業界普及目標は、ガラストップコンロ785万台、エコジョーズ150万台、エコウイル6万台を掲げその達成に向けて、今年も積極的な活動をしていきたいと思っております。

LPG車については、京都議定書目標達成計画に折り込まれた26万台の普及を達成すべく全国各地で試乗展示会・セミナー等を実施しております。今年も、2005年に策定した「2010年LPG車26万台普及に向けたビジョン」達成のため、LPG車を他の低公害車と同等に扱って頂けるよう活動を行い、業界が率先してLPG車の普及に尽力していきたいと思っております。

さらに、民生用燃料電池（固体高分子形燃料電池 - エネファーム）が本年より本格的な普及段階に入り、国の導入支援も受けられる予定であり、CO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献できることから、日本LPガス協会としても積極的に普及に取り組んでいきたいと思っております。

最後に、今年はエネルギー政策がエネルギー供給構造の高度化を目指して舵がきられる年であり、また流通3団体が統合して新たな団体として船出をする年でもあります。LPガス業界にとって大きな節目の年となるものと思っております。

関係各位には、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。益々のご発展とご健勝を祈念致しまして新春のご挨拶とさせていただきます。